

## 子育て支援のために学校給食費の無償化や軽減を

**A** 食材費約6億1千万円は、保護者の負担で  
鈴木 三男



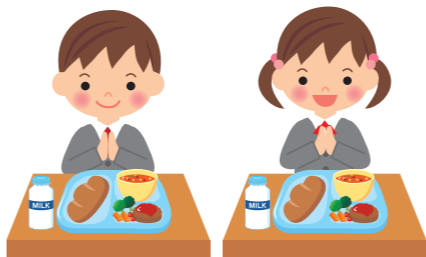
**Q** 学校給食費の無償化は、全国に(55自治体) 広がっている。「未来を支える子供たちを市民全体で育てる」ためにも学校給食費の無償化や軽減が必要ではないか。

**A** 学校給食事業は年間約10億5千万円、学校給食法で運営費は市の負担で、食材費は保護者の負担と規定されている。援助が必要な家庭には就学援助制度を案内している。

### ―新法で市の同和対策は変わるのか―

**Q** 深谷市はすでに同和行政を廃止したが「部落差別の解消の推進に関する法律」でその変更はあるのか。

**A** 「部落差別の解消の推進に関する法律」は平成28年12月に施行された。国からこの法律について具体的な通知がない。「深谷市における今後の同和対策事業の基本方針」及び人権施策の方向性を転換する趣旨ではないと考えている。今後も同和問題については、人権課題の一つとして人権教育及び啓発を推進する。



### ―自主防災会は

140組織、73%

**Q** 市の防災計画で市民と行政が一体となった地域ぐるみの防災体制を構築して災害に強いまち深谷をつくるとしている。自主防災会の結成は、201自治会中140自治会で結成、73%。全自治会につくる。

**A** 災害の予防、減災の防災訓練は、初期消火、救出救護、炊き出し、避難訓練や防災講座など59回である。

**Q** 地区別ハザードマップの作成は、防災講座などで作成を支援する。

## 学童保育の施設整備、ニーズに対応しているか

**A** 待機児童を出さないよう、今後も努めていく  
五間 くみ子



**Q** 学童保育室を全小学校に整備する方向であったが、現在の状況は、平成28年度末までに、全小学校へ施設整備を完了できた。今後は、希望者に対する保育室の不足や施設の老朽化による整備を行っていく。

**Q** いまだ施設が不足傾向にある上、児童一人当たりの面積基準や一支援単位(40人以下)の定員について、条例の基準を満たしていない施設があるように聞く。基準を満たしていない施設の現状は。

**A** 平成29年4月現在、公立学童24施設中、面積基準については、17施設一支援単位の定員は8施設が基準を満たしていない。面積基準については、条例で5年間の経過措置としており、平成32年4月1日までに遵守の方向で施設整備を進めている。

**Q** 確保の見込みは立っているのか。  
**A** 全ての小学校区の入室児童数が予想以上に増加している。このままの推移でいくと施設の不足は解消されない。この課題を解決するため、深谷市総合教育会議で「今後の学童



**A** 市全体で協力しながら取り組んでいきたい。

**Q** 縦割り行政の弊害なく実行できるのか。

## 調査に時間をかけるのは選挙対策ではないか

**A** 市長選挙とは全く関係ない

村川 徳浩



**Q** 川本公民館の建設地を決定するために業者の調査が必要な理由は。

**A** 水防法の改正により洪水浸水想定区域図が変更になり、候補地の安全性の評価が変わったため専門的な調査が必要となった。

**Q** 2・5m高い位置にあり荒川からの距離が250m遠くにある総合支所の方が明らかに安全である。市は川本地区の消防団長全員、自治会長の9割が支持している総合支所を候補地として決定すべきではないか。

**A** 一度正式に決まった場所を変更するためにはそれなりの理由が必要であるため、専門的知識を必要とする外部機関に調査を委託した。

**Q** 調査に時間をかけ、結果の公表を3月にしたのは、市長選挙前に結論を出すことへの対立する候補地の支持者のどちらか一方を敵に回してしまうからではないか。

**A** 調査を依頼し結論を出すのは教育委員会であり、市長選挙とは全く関係ない。



川本公民館建設予定地付近

―アンダーパスの安全対策は―  
**Q** 原郷上野台線アンダーパスの集中豪雨時の安全対策は十分か。

**A** 1時間に150ミリの雨量まで対応できる水中ポンプを設置する。通行止めの時は、センサー付きの自動遮断機で対応し、電光掲示板による注意喚起などの対策をしている。

**Q** 安全性のリスクを言ひ、多額の建設費やメンテナンス費用をかけて建設する必要があるのか。  
**A** 安全は確保されたと考えている。

## 部活動の在り方について

**A** 大変重要な教育活動であると認識している

武井 伸一



**Q** 部活動の意味と位置づけをどうとらえているのか。

**A** 部活動は現行の中学校学習指導要領において、教育活動の一環として教育課程との関連が図られている。

**Q** 顧問の立場や考え方は。  
**A** 本市においては中学校すべての教員が顧問となり必ず複数の教員が顧問を務め、生徒たちと向き合いながら指導している。

**Q** 近年少子化による生徒数の減少に伴い部活によっては一校では維持できない学校もあるが対策は考えているか。

**A** その部を指導できる顧問の確保や、単独チームによる大会参加が困難な学校においては、合同チームで出場するなど子供たちの願いに添える部活の充実に向けて支援していく。

―陸上競技場について―  
**Q** 市民がもっと利用しやすい競技場にはできないか。

**A** 利用者負担の原則により、有料施設となっている。競技場を開放し



仙元山陸上競技場

自由な利用は難しい。利用促進を図るための研究をしていく。  
**Q** トラックを全天候型に改良できないか。  
**A** 改修には多額の費用が掛かるので改修の予定はないが、大規模改修を行う際は、検討材料の一つとして考えている。